令　和　6　年　度

たつの市公営企業会計
決算審査意見書

（水道事業会計）
（下水道事業会計）
（国民宿舎事業会計）

たつの市監査委員

写

た 監 第 ２ ６ 号
令和７年８月２６日

たつの市長　山　本　　実　　様

たつの市監査委員　岸　田　信　行
たつの市監査委員　船　引　宗　俊

令和６年度たつの市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第３０条第２項の規定に基づき、審査に付された令和６年度たつの市公営企業会計（水道事業会計・下水道事業会計・国民宿舎事業会計）の決算及び決算附属書類を審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

目　　次

第１ 審査の対象 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
第２ 審査の期間 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
第３ 審査の方法 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
第４ 審査の結果 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
第５ 審査の概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7

水道事業会計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11
資料
別表１　比較損益計算書（№１）及び（№２） ・・・・・・・・・・・・・・・ 21
別表２　費用の性質別一覧 ・・・・・・・・・・・・・・・ 23
別表３　比較貸借対照表（№１）及び（№２） ・・・・・・・・・・・・・・・ 24
別表４　財務諸表分析表（№１）及び（№２） ・・・・・・・・・・・・・・・ 26

下水道事業会計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 33
資料
別表１　比較損益計算書（№１）及び（№２） ・・・・・・・・・・・・・・・ 45
別表２　費用の性質別一覧 ・・・・・・・・・・・・・・・ 47
別表３　比較貸借対照表（№１）及び（№２） ・・・・・・・・・・・・・・・ 48
別表４　財務諸表分析表（№１）及び（№２） ・・・・・・・・・・・・・・・ 50

国民宿舎事業会計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 57
資料
別表１　業務概要 ・・・・・・・・・・・・・・・ 67
別表２　比較損益計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・ 68
別表３　費用の性質別一覧 ・・・・・・・・・・・・・・・ 69
別表４　比較貸借対照表（№１）及び（№２） ・・・・・・・・・・・・・・・ 70
別表５　財務諸表分析表（№１）及び（№２） ・・・・・・・・・・・・・・・ 72

令和６年度たつの市公営企業会計決算審査意見書

第１　審査の対象

令和６年度　　たつの市水道事業会計決算

令和６年度　　たつの市下水道事業会計決算

令和６年度　　たつの市国民宿舎事業会計決算

第２　審査の期間

令和７年６月１３日から令和７年７月３１日までの間

第３　審査の方法

令和６年度の各公営企業会計の決算審査に当たっては、市長から送付を受けた各公営企業会計決算書及び決算附属書類が関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績並びに財務状況等に関する会計事実を明白かつ適正に表示し、その計数が正確であるか、関係帳簿と照合したほか、関係職員から説明聴取等を行いながら審査した。

第４　審査の結果

決算諸表の記載様式及び記載事項は、関係法令に従って作成されており、その計数は、経営状況及び財政状況を適正に表示しているものと認めた。

第５　審査の概要

各事業の経営状況及び財政状況等審査の概要は、別記のとおりである。

注　　記

①　文中及び各表中の金額等は、表示単位未満を四捨五入したものであって、合計額と内訳の計等が一致しない場合や「0.0%」といった表示がある。

②　各表中の「-」は、該当数値が無いもの又は増減率等の無意味なものであり、「△」は、負数又は減数を表したものである。

③　ポイントとは、百分率（%）間の単純差引数値である。

水　道　事　業　会　計

たつの市水道事業会計

1　業務実績について

令和６年度水道事業会計の業務実績は、第１表のとおりである。

第１表　業務実績表

項　　目		令和６年度	令和５年度	比較増減
給水区域内人口	a	50,926 人	51,552 人	△ 626 人
現在給水人口	b	50,875 人	51,501 人	△ 626 人
普及率	b/a×100	99.9 %	99.9 %	0.0 %
給水件数		24,037 件	23,915 件	122 件
送水量	c	6,213,675 ㎥	6,177,109 ㎥	36,566 ㎥
有収水量	d	5,559,708 ㎥	5,589,603 ㎥	△ 29,895 ㎥
無収水量		31,511 ㎥	30,839 ㎥	672 ㎥
有収率	d/c×100	89.5 %	90.5 %	△ 1.0 %
無効水量		622,456 ㎥	556,667 ㎥	65,789 ㎥
配水管延長		421,580 m	421,592 m	△ 12 m
一日配水能力	e	27,930 ㎥	27,930 ㎥	0 ㎥
一日最大配水量	f	18,854 ㎥	19,806 ㎥	△ 952 ㎥
一日平均配水量	g	17,024 ㎥	16,877 ㎥	147 ㎥
負荷率	g/f×100	90.3 %	85.2 %	5.1 %
施設利用率	g/e×100	61.0 %	60.4 %	0.6 %
最大稼働率	f/e×100	67.5 %	70.9 %	△ 3.4 %

（数値は、年度末現在の値）

水道事業の給水区域内における給水人口は 50,875人で、前年度に比べ 626人減少しており、給水区域内人口 50,926人に対する普及率は 99.9%で、前年度と同率である。

給水件数は 24,037件で、前年度に比べ 122件増加している。

有収水量は 5,559,708㎥で、送水量 6,213,675㎥に対する有収率は 89.5%となり、前年度に比べ 1.0ポイント減少している。

無効水量は 622,456㎥で、このうち、調定減額水量は 16,041㎥、漏水量は 606,415㎥である。

2　予算及び決算について

(1)　収益的収入及び支出について

収益的収支に係る予算の執行状況は、第２表のとおりである。

第２表　予算決算対照表（収益的収支）

（収入）　（単位：千円、％）

科　　目	予　算　額	決　算　額	予算額に比べ決算額の増減	収入率	決算構成比率
水道事業収益	1,089,502	1,123,649	34,147	103.1	100.0
営業収益	794,689	770,521	△ 24,168	97.0	68.6
営業外収益	294,810	314,795	19,985	106.8	28.0
特別利益	3	38,333	38,330	1,277,766.7	3.4

（支出）　（単位：千円、％）

科　　目	予　算　額	決　算　額	不　用　額	執行率	決算構成比率
水道事業費用	1,084,273	950,839	133,434	87.7	100.0
営業費用	1,010,456	908,265	102,191	89.9	95.5
営業外費用	63,815	38,024	25,791	59.6	4.0
特別損失	2	4,550	△ 4,548	227,500.0	0.5
予備費	10,000	0	10,000	0.0	0.0

（本決算額は、消費税等込の数字である。）

収益的収入は、予算額 1,089,502千円に対して決算額は 1,123,649千円で、決算額の予算額に対する比率は 103.1％となっている。これは主に、予算額に対して営業収益が 24,168千円減収となり、営業外収益が 19,985千円、特別利益が 38,330千円増収となったことによるものである。

収益的支出は、予算額 1,084,273千円に対して決算額は 950,839千円で、執行率は 87.7％となり、133,434千円の不用額が生じている。

(2)　資本的収入及び支出について

資本的収支に係る予算の執行状況は、第３表のとおりである。

第３表　予算決算対照表（資本的収支）

（収入）　（単位：千円、％）

科　　目	予算額	地方公営企業法第26条の規定による支出額に係る財源充当額	合　計	決算額	予算額に比べ決算額の増減	収入率	決算構成比率
資本的収入	8,718	25,500	34,218	33,543	△ 675	98.0	100.0
企業債	0	25,500	25,500	25,500	0	100.0	76.0
工事負担金	5,317	0	5,317	5,317	0	100.0	15.9
他会計負担金	3,400	0	3,400	2,726	△ 674	80.2	8.1
固定資産売却代金	1	0	1	0	△ 1	0.0	0.0

（支出）　（単位：千円、％）

科　　目	予算額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	合　計	決算額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	不用額	執行率	決算構成比率
資本的支出	577,678	304,350	882,028	679,852	64,754	137,422	77.1	100.0
建設改良費	437,076	304,350	741,426	549,251	64,754	127,421	74.1	80.8
企業債償還金	130,602	0	130,602	130,601	0	1	99.9	19.2
予備費	10,000	0	10,000	0	0	10,000	0.0	0.0

（本決算額は、消費税等込の数字である。）

資本的収入は、予算額 34,218千円に対して決算額は 33,543千円で、決算額の予算額に対する比率は 98.0％となっている。

資本的支出は、予算額 882,028千円に対して決算額は 679,852千円で、執行率が 77.1％となっている。翌年度へ 64,754千円繰越し、不用額は 137,422千円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 646,309千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 48,308千円、減債積立金 130,601千円、過年度分損益勘定留保資金 409,776千円及び当年度分損益勘定留保資金 57,624千円で補てんされている。

３　経営成績について（資料別表１・２参照）

当年度の水道事業会計の損益状況は、総収益が 1,040,809千円に対し、総費用が916,950千円となり、123,859千円の純利益を計上している。

(1)　経営収支の推移について

経営収支の推移を見ると、第４表のとおりである。

第４表　経営収支の推移

（単位：千円、％）

年　　度	総収益 (A)	対前年度比	総費用 (B)	対前年度比	損　益 (A)−(B)	対前年度比	総収支比率
令和６年度	1,040,809	104.2	916,950	101.0	123,859	136.0	113.5
令和５年度	998,592	96.9	907,516	94.2	91,076	137.1	110.0
令和４年度	1,030,030	97.3	963,610	105.8	66,420	45.1	106.9

（総収支比率は、総収益÷総費用×１００）

総収支比率の推移を見ると、前年度の 110.0％に対し、当年度は 113.5％となっており、前年度に比べ 3.5ポイントの増加となっている。

(2)　収益について

当年度の総収益は 1,040,809千円で、内訳は、営業収益が 701,312千円（構成比67.4％）、営業外収益が 301,164千円（構成比 28.9％）、特別利益が 38,333千円（構成比 3.7％）である。前年度に比べ、営業収益が 881千円の減収、営業外収益が4,764千円の増収で、特別利益が 38,333千円の増収（皆増）で、全体で 42,216千円の増収となっている。

(3)　費用について

当年度の総費用は 916,950千円で、内訳は、営業費用が 883,751千円（構成比96.4％）、営業外費用が 28,649千円（構成比 3.1％）、特別損失が 4,550千円（構成比0.5％）である。前年度に比べ、営業費用が 5,441千円の増加、営業外費用が557千円の減少、 特別損失が 4,550千円の増加（皆増）で、全体で 9,434千円の増加となっている。

ア　人件費　（児童手当含む。）

収益的収入及び支出の人件費は 89,391千円で、職員 12名分の経費である。

総費用に占める割合は 9.7%で、前年度に比べ 21,235千円減少している。

人件費の営業収支に対する比率を見ると、第５表のとおりである。

第５表　人件費の営業収支に対する比率

（単位：千円、%）

年　　度	人件費	対前年度比	営業収益	対前年度比	営業費用	対前年度比	対営業収益比率	対営業費用比率
令和６年度	89,391	80.8	701,312	99.9	883,751	100.6	12.7	10.1
令和５年度	110,625	103.5	702,192	99.3	878,310	94.3	15.8	12.6
令和４年度	106,931	99.7	707,467	99.4	931,875	106.2	15.1	11.5

（対営業収益比率＝人件費÷営業収益×１００）

（対営業費用比率＝人件費÷営業費用×１００）

前年度に比べ人件費は 19.2ポイント減少し、営業収益比率は 3.1ポイント減少し、営業費用比率は 2.5ポイント減少している。

イ　動力費及び薬品費

動力費は 89,102千円で、前年度に比べ 8,358千円増加しており、総費用に占める割合は、9.7%となっている。

薬品費は 2,864千円で、前年度に比べ 43千円増加しており、総費用に占める割合は、0.3%となっている。

ウ　その他物件費

その他物件費は 168,236千円で、前年度に比べ 15,639千円増加しており、総費用に占める割合は、18.4%となっている。

※その他物件費＝材料売却原価＋修繕費＋材料費＋路面復旧費＋その他

エ　減価償却費

減価償却費は 536,240千円で、前年度に比べ 9,774千円増加しており、総費用に占める割合は、58.5%となっている。

オ　資産減耗費

資産減耗費は 6,113千円で、前年度に比べ 1,976千円減少しており、総費用に占める割合は、0.7%となっている。

※資産減耗費＝固定資産除却費＋棚卸資産減耗費

カ　支払利息及び企業債取扱諸費

支払利息及び企業債取扱諸費は 25,004千円で、前年度に比べ 1,169千円減少しており、総費用に占める割合は、2.7%となっている。

(4)　給水原価について

$$給水原価＝\frac{経常費用 -（受託工事費+材料及び不用品売却原価+附帯事業費）- 長期前受金戻入}{年間有収水量}$$

1㎥当たりの給水原価は 117.94円となっている。

(5)　供給単価について

$$供給単価＝\frac{水道料金　＋　分水料金}{年間有収水量}$$

1㎥当たりの供給単価は 121.17円となり、1㎥当たりの販売利益は 3.23円となっている。

4　財政状況について（資料別表３参照）

(1)　資産について

資産総額は 11,701,876千円で、前年度に比べ 154,590千円の減少となり、構成比率は、固定資産が 86.3%、流動資産が 13.7%となっている。

ア　固定資産

固定資産は 10,098,984千円で、前年度に比べ 113,172千円の減少となっている。

主な増減内容は、有形固定資産の建物が 42,594千円、建設仮勘定が 19,921千円、投資その他の資産の投資有価証券が 67,752千円減少し、有形固定資産の構築物が 35,200千円増加している。

イ　流動資産

流動資産は 1,602,892千円で、前年度に比べ 41,418千円の減少となっている。

主な増減内容は、現金預金が 7,463千円、有価証券が 48,158千円減少し、未収金が 12,432千円増加している。

(2)　負債について

負債総額は 5,716,392千円で、前年度に比べ 162,539千円の減少となっている。

これは、固定負債が 137,971千円、繰延収益が 248,528千円減少し、流動負債が 223,961千円増加したためである。

(3)　資本について

資本合計は 5,985,484千円で、前年度に比べ 7,949千円増加となっている。

ア　資本金

資本金は 1,120,793千円で、前年度と同額である。

イ　剰余金

剰余金は 4,864,691千円で、前年度に比べ 7,949千円増加となっている。

これは、利益剰余金が 123,859千円増加し、その他有価証券評価差額が 115,910千円減少したためである。

(4)　キャッシュ・フローの状況について

当年度のキャッシュ・フローの状況は、第６表のとおりである。

第６表　キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

区　　分	令和６年度		令和５年度
	決　算　額	増　減　額	決　算　額
業務活動によるキャッシュ・フロー　A	387,277	22,661	364,616
投資活動によるキャッシュ・フロー　B	△ 289,639	69,551	△ 359,190
財務活動によるキャッシュ・フロー　C	△ 105,101	△ 83,988	△ 21,113
資金増加（減少）額　D=A+B+C	△ 7,463	8,224	△ 15,687
資金期首残高　E	1,140,303	－	1,155,990
資金期末残高　E+D	1,132,840	－	1,140,303

業務活動によるキャッシュ・フローは 387,277千円のプラスで、前年度に比べ 22,661千円増加している。また、投資活動によるキャッシュ・フローは 289,639千円のマイナスで、前年度に比べ 69,551千円増加しており、財務活動によるキャッシュ・フローは 105,101千円のマイナスで、前年度に比べ 83,988千円減少している。

この結果、当年度の資金（現金・預金）期末残高は、期首残高に比べ 7,463千円減少し、1,132,840千円となっている。

む す び

令和６年度水道事業会計の決算審査の内容は、以上のとおりである。

業務の状況については、前年度に比べ、給水人口が 626人減少し、有収水量は 29,895㎥の減少、有収率は 1.0ポイントの低下、送水量は 36,566㎥の増加となった。

また、給水原価は 117.94円/㎥、供給単価は 121.17円/㎥で、１㎥当たりの販売利益は 3.23円となっている。

経営状況については、水道事業収益が 1,040,809千円で、前年度に比べ 42,217千円の増収となった。

また、水道事業費用は、916,950千円となり、前年度に比べ 9,434千円の増加となった。

その結果、経常収支では 123,859千円の純利益が生じ、前年度に比べ 32,783千円の増収となり、当年度未処分利益剰余金は、3,318,493千円となっている。

また、資金の期末残高は、前年度と比べ 7,463千円減少し、1,132,840千円となった。

企業債については、当年度末の未償還残高は前年度末に比べ 105,101千円減少し、1,552,878千円となっている。

建設改良の状況については、配水施設改良において、配水管網の整備をはじめ、耐用年数を経過した管路の更新及び耐震化の推進についても、緊急度・優先度の高い事業から重点的・計画的に実施した。

経常収支については、上記のように黒字決算となっているが、人口減少や節水機器の普及などの要因から給水収益は引き続き減収が予想される中で、管路の布設替えをはじめ、老朽化した施設の更新・地震等の災害対策などに多額の事業費を要するなど、純利益の確保が難しくなることが見込まれ、経営環境はより厳しさを増していくものと予測される。

水道事業は市民生活や経済活動等を支えるライフラインとして重要な役割を担っており、将来にわたって健全な経営の維持が求められている。

このようなことから、今後の事業運営に当たっては、「たつの市水道事業ビジョン」及び「たつの市水道事業経営戦略」に基づき、水需要の予測等を踏まえながら給水収益を確保するとともに、業務の効率化や施設等の維持管理コストの削減を図るなど、より一層経済的・効率的に事業を執行し、長期的に安定した水道事業経営となるよう努められたい。

水　道　事　業　会　計　資　料

資料別表１

比較損益計算書（№.１）

（収益の部）　　（単位：円、％）

科　　目	令和６年度				令和５年度	
	決　算　額	構成比	前年度増減	対前年度　比	決　算　額	構成比
営業収益	701,311,714	67.4	△ 880,615	99.9	702,192,329	70.3
給水収益	673,648,410	64.8	△ 1,432,919	99.8	675,081,329	67.6
水道料金	673,648,410	64.8	△ 1,432,919	99.8	675,081,329	67.6
受託工事収益	443,300	0.0	298,200	305.5	145,100	0.0
その他営業収益	27,220,004	2.6	254,104	100.9	26,965,900	2.7
材料売却収益	452,204	0.0	452,204	皆増	0	0.0
手数料	3,089,800	0.3	956,900	144.9	2,132,900	0.2
他会計負担金	6,130,000	0.6	△ 1,155,000	84.1	7,285,000	0.7
下水道徴収負担金	17,548,000	1.7	0	100.0	17,548,000	1.8
営業外収益	301,163,746	28.9	4,763,752	101.6	296,399,994	29.7
受取利息及び配当金	20,706,985	2.0	324,384	101.6	20,382,601	2.0
分担金	17,800,000	1.7	4,360,000	132.4	13,440,000	1.4
他会計補助金	270,000	0.0	10,000	103.8	260,000	0.0
補助金	1,473,500	0.1	1,473,500	皆増	0	0.0
長期前受金戻入	256,570,800	24.7	△ 610,012	99.8	257,180,812	25.8
雑収益	4,342,461	0.4	△ 794,120	84.5	5,136,581	0.5
特別利益	38,333,095	3.7	38,333,095	皆増	0	0.0
固定資産売却益	0	0.0	0	－	0	0.0
過年度損益修正益	0	0.0	0	－	0	0.0
その他特別利益	38,333,095	3.7	38,333,095	皆増	0	0.0
合　　計	1,040,808,555	100.0	42,216,232	104.2	998,592,323	100.0

資料別表１

比較損益計算書（№２）

（費用の部）　　（単位：円、％）

科　　目	令和６年度				令和５年度	
	決　算　額	構成比	前年度増減	対前年度　比	決　算　額	構成比
営業費用	883,750,823	96.4	5,440,508	100.6	878,310,315	96.8
原水及び浄水費	177,688,881	19.4	8,501,150	105.0	169,187,731	18.6
配水及び給水費	62,115,063	6.8	△ 10,260,073	85.8	72,375,136	8.0
受託工事費	108,171	0.0	13,940	114.8	94,231	0.0
業務費	59,784,003	6.5	5,246,775	109.6	54,537,228	6.0
総係費	41,701,241	4.5	△ 5,858,729	87.7	47,559,970	5.3
減価償却費	536,240,115	58.5	9,773,927	101.9	526,466,188	58.0
資産減耗費	6,113,349	0.7	△ 1,976,482	75.6	8,089,831	0.9
営業外費用	28,649,090	3.1	△ 556,837	98.1	29,205,927	3.2
支払利息及び企業債取扱諸費	25,004,111	2.7	△ 1,169,448	95.5	26,173,559	2.9
雑支出	3,644,979	0.4	612,611	120.2	3,032,368	0.3
特別損失	4,550,000	0.5	4,550,000	皆増	0	0.0
固定資産売却損	0	0.0	0	－	0	0.0
過年度損益修正損	0	0.0	0	－	0	0.0
その他特別損失	4,550,000	0.5	4,550,000	皆増	0	0.0
費　用　合　計	916,949,913	100.0	9,433,671	101.0	907,516,242	100.0
当　年　度　純　利　益	123,858,642	－	32,782,561	－	91,076,081	－
前年度繰越利益剰余金	3,064,033,616	－	286,787,837	－	2,777,245,779	－
その他未処分利益剰余金　変　動　額	130,600,818	－	△ 195,711,756	－	326,312,574	－
当年度未処分利益剰余金	3,318,493,076	－	123,858,642	－	3,194,634,434	－

資料別表２

費用の性質別一覧

（単位：円、％）

科　　目	令和６年度				令和５年度	
	決　算　額	構成比	前年度増減	対前年度　比	決　算　額	構成比
直接人件費	67,000,246	7.3	△ 14,267,676	82.4	81,267,922	9.0
間接人件費	22,390,501	2.4	△ 6,967,008	76.3	29,357,509	3.2
動力費	89,102,341	9.7	8,357,750	110.4	80,744,591	8.9
薬品費	2,863,500	0.3	43,175	101.5	2,820,325	0.3
その他物件費	168,235,750	18.4	15,639,433	110.2	152,596,317	16.8
減価償却費	536,240,115	58.5	9,773,927	101.9	526,466,188	58.0
資産減耗費	6,113,349	0.7	△ 1,976,482	75.6	8,089,831	0.9
支払利息及び企業債取扱諸費	25,004,111	2.7	△ 1,169,448	95.5	26,173,559	2.9
合　　計	916,949,913	100.0	9,433,671	101.0	907,516,242	100.0

資料別表３

比較貸借対照表（№１）

（資産の部）　　（単位：円、％）

科　　目	令和６年度				令和５年度	
	決　算　額	構成比	前年度増減	対前年度　比	決　算　額	構成比
固定資産	10,098,984,224	86.3	△ 113,171,700	98.9	10,212,155,924	86.1
有形固定資産	8,738,055,273	74.6	△ 31,510,746	99.6	8,769,566,019	73.9
土地	226,691,793	1.9	1,320,407	100.6	225,371,386	1.9
建物	741,077,129	6.3	△ 42,594,166	94.6	783,671,295	6.6
構築物	6,844,879,174	58.5	35,199,987	100.5	6,809,679,187	57.4
機械及び装置	891,072,467	7.6	758,247	100.1	890,314,220	7.5
車両運搬具	3,513,494	0.0	△ 1,192,981	74.7	4,706,475	0.0
工具器具及び備品	8,486,830	0.1	△ 5,081,072	62.6	13,567,902	0.1
建設仮勘定	22,334,386	0.2	△ 19,921,168	52.9	42,255,554	0.4
無形固定資産	100,852,951	0.9	△ 13,908,854	87.9	114,761,805	1.0
施設利用権	43,354,551	0.4	△ 1,287,254	97.1	44,641,805	0.4
ソフトウェア	57,498,400	0.5	△ 12,621,600	82.0	70,120,000	0.6
投資その他の資産	1,260,076,000	10.8	△ 67,752,100	94.9	1,327,828,100	11.2
投資有価証券	1,260,076,000	10.8	△ 67,752,100	94.9	1,327,828,100	11.2
流動資産	1,602,891,643	13.7	△ 41,418,083	97.5	1,644,309,726	13.9
現金預金	1,132,839,809	9.7	△ 7,463,302	99.3	1,140,303,111	9.6
未収金	106,279,953	0.9	12,432,056	113.2	93,847,897	0.8
未収金	125,309,619	1.1	11,397,604	110.0	113,912,015	1.0
貸倒引当金	△ 19,029,666	△ 0.2	1,034,452	94.8	△ 20,064,118	△0.2
有価証券	345,610,000	2.9	△ 48,157,800	87.8	393,767,800	3.3
貯蔵品	18,161,881	0.2	1,770,963	110.8	16,390,918	0.2
前払金	0	0.0	0	－	0	0.0
資　産　合　計	11,701,875,867	100.0	△ 154,589,783	98.7	11,856,465,650	100.0

資料別表３

比較貸借対照表（№２）

（負債・資本の部）　　（単位：円、％）

科　　目	令和６年度				令和５年度	
	決　算　額	構成比	前年度増減	対前年度比	決　算　額	構成比
固定負債	1,660,344,518	14.2	△ 137,971,320	92.3	1,798,315,838	15.2
企業債	1,432,168,733	12.2	△ 95,209,225	93.8	1,527,377,958	12.9
引当金	228,175,785	2.0	△ 42,762,095	84.2	270,937,880	2.3
退職給付引当金	121,141,863	1.1	△ 38,333,095	76.0	159,474,958	1.4
修繕引当金	107,033,922	0.9	△ 4,429,000	96.0	111,462,922	0.9
流動負債	523,862,974	4.5	223,960,795	174.7	299,902,179	2.5
企業債	120,709,225	1.0	△ 9,891,593	92.4	130,600,818	1.1
未払金	322,538,173	2.8	235,019,524	368.5	87,518,649	0.7
引当金	8,124,696	0.1	289,987	103.7	7,834,709	0.1
預り金	72,490,880	0.6	△ 1,457,123	98.0	73,948,003	0.6
繰延収益	3,532,184,137	30.2	△ 248,528,000	93.4	3,780,712,137	31.9
長期前受金	10,155,086,375	86.8	2,413,871	100.0	10,152,672,504	85.6
収益化累計額	△ 6,622,902,238	△ 56.6	△ 250,941,871	103.9	△ 6,371,960,367	△53.7
負　債　合　計	5,716,391,629	48.9	△ 162,538,525	97.2	5,878,930,154	49.6
資本金	1,120,792,942	9.6	0	100.0	1,120,792,942	9.5
自己資本金	1,120,792,942	9.6	0	100.0	1,120,792,942	9.5
剰余金	4,864,691,296	41.5	7,948,742	100.2	4,856,742,554	40.9
資本剰余金	700,650,093	6.0	0	100.0	700,650,093	5.9
受贈財産評価額	25,749,800	0.2	0	100.0	25,749,800	0.2
工事負担金	637,311,854	5.5	0	100.0	637,311,854	5.4
補助金	1,605,239	0.0	0	100.0	1,605,239	0.0
出資金	13,307,405	0.1	0	100.0	13,307,405	0.1
その他資本剰余金	22,675,795	0.2	0	100.0	22,675,795	0.2
利益剰余金	4,286,544,125	36.6	123,858,642	103.0	4,162,685,483	35.0
減債積立金	339,883,664	2.9	0	100.0	339,883,664	2.9
利益積立金	4,501,762	0.0	0	100.0	4,501,762	0.0
建設改良積立金	623,665,623	5.3	0	100.0	623,665,623	5.3
当年度未処分利益剰余金	3,318,493,076	28.4	123,858,642	103.9	3,194,634,434	26.9
その他有価証券評価差額	△ 122,502,922	△ 1.1	△ 115,909,900	1,858	△ 6,593,022	△0.1
資　本　合　計	5,985,484,238	51.1	7,948,742	100.1	5,977,535,496	50.4
負債・資本合計	11,701,875,867	100.0	△ 154,589,783	98.7	11,856,465,650	100.0

資料別表４

財務諸表分析表（№１）

分析項目		R6	R5	R4	参考値（全国平均）	算式
構成比率	固定資産構成比率	% 86.3	% 86.1	% 86.1	% 88.8	固定資産 / 総資産 ×１００ 総資産＝固定資産＋流動資産
	固定負債構成比率	% 14.2	% 15.2	% 15.0	% 21.1	固定負債 / 負債・資本合計 ×１００
	自己資本構成比率	% 81.3	% 82.3	% 82.3	% 74.4	資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 / 負債・資本合計 ×１００
財務比率	固定資産対長期資本比率	% 90.3	% 88.4	% 88.5	% 92.9	固定資産 / 資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益 ×１００
	流動比率	% 306.0	% 548.3	% 511.7	% 250.5	流動資産 / 流動負債 ×１００
回転率	固定資産回転率	回 0.1	回 0.1	回 0.1	回 0.1	営業収益－受託工事収益 / （期首固定資産＋期末固定資産）÷２
	減価償却率	% 5.9	% 5.8	% 6.0	% 4.1	当年度減価償却額 / 有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘定＋当年度減価償却額 ×１００
	流動資産回転率	回 0.4	回 0.4	回 0.4	回 0.8	営業収益－受託工事収益 / （期首流動資産＋期末流動資産）÷２
	未収金回転率	回 5.9	回 6.0	回 5.3	回 7.4	営業収益－受託工事収益 / （期首未収金＋期末未収金）÷２

※「参考値」欄は、総務省において公表している「地方公営企業年鑑」から引用し、令和５年度の数値を記載している。

説　明
総資産に対する固定資産の構成比率であり、比率が高ければ資本の固定化の傾向にある。低い方が、機動的な経営が可能である。
資産の調達源である負債・資本の内、他人資本の割合を示すものであり、比率が低いほど良い。
資本総額とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、経営の健全化のためには、比率を高める必要がある。
固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも１００％以内が望ましく、１００％を超えた場合は明らかに固定資産に対する過大投資が行われたものと言わざるを得ない。比率が低い方が良い。
１年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債（短期債務）とを比較するもので、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の２倍以上あることが要求されるので、安全比率は２００％以上である。
営業収益と、設備投資された資本との関係を示すものであり、比率が高い方が固定資産が活用されていることを示す。
減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
現金預金、未収金、貯蔵品等回転率を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
企業の取引量である営業収益と未収金との関係で、比率が高いほど未収金が未回収のまま残留する期間が短いことを示す。

財務諸表分析表（№.２）

分析項目		R6	R5	R4	参考値（全国平均）	算式
収益率	総資本利益率	% 1.1	% 0.8	% 0.5	% ―	当年度純利益 ／（期首総資本＋期末総資本）÷２ ×１００
	総収支比率	% 113.5	% 110.0	% 106.9	% 108.2	総収益 ／総費用 ×１００
	営業収支比率	% 79.3	% 79.9	% 75.9	% 97.4	営業収益－受託工事収益 ／営業費用－受託工事費 ×１００
その他	利子負担率	% 1.6	% 1.6	% 1.7	% 1.3	支払利息＋企業債取扱諸費 ／企業債・長期借入金＋一時借入金＋リース債務 ×１００
	企業債元金償還額対減価償却額比率	% 24.4	% 25.8	% 24.1	% 65.7	建設改良のための企業債元金償還額 ／当年度減価償却額 ×１００

※「参考値」欄は、総務省において公表している「地方公営企業年鑑」から引用し、令和５年度の数値を記載している。

説　明
企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものであり、高い方が望ましい。
総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
損益計算書が示す借入資本利子を貸借対照表に示された負債と比較することにより、利子率を計算したものである。
企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較したものである。

下　水　道　事　業　会　計

たつの市下水道事業会計

1　業務実績について

令和６年度下水道事業会計の業務実績は、第１表のとおりである。

第１表　業務実績表

項　　目		令和６年度	令和５年度	比較増減
行政区域内人口		71,917 人	72,843 人	△ 926 人
処理区域内人口	a	70,969 人	71,914 人	△ 945 人
処理区域内世帯数	b	30,886 世帯	30,779 世帯	107 世帯
水洗化人口	c	67,977 人	68,610 人	△ 633 人
水洗化世帯数	d	29,332 世帯	29,110 世帯	222 世帯
水洗化率	c/a×100	95.8 %	95.4 %	0.4 %
世帯普及率	d/b×100	95.0 %	94.6 %	0.4 %
年間総処理水量	e	11,610,259 ㎥	11,426,764 ㎥	183,495 ㎥
年間有収水量	f	8,533,745 ㎥	8,615,776 ㎥	△ 82,031 ㎥
有収率	f/e×100	73.5 %	75.4 %	△ 1.9 %
汚水管延長		695 km	695 km	0 km
雨水管延長		41 km	41 km	0 km

（数値は、年度末現在の値）

下水道事業の処理区域内における水洗化人口は 67,977人で、前年度に比べ 633人減少しており、処理区域内人口 70,969人に対する水洗化率は 95.8%で、前年度に比べ 0.4ポイント増加している。

年間有収水量は 8,533,745㎥で、年間総処理水量 11,610,259㎥に対する有収率は 73.5%となり、前年度に比べ 1.9ポイント減少している。

2　予算及び決算について

(1)　収益的収入及び支出について

収益的収支に係る予算の執行状況は、第２表のとおりである。

第２表　予算決算対照表（収益的収支）

（収入）　（単位：千円、％）

科　　目	予　算　額	決　算　額	予算に比べ決算額の増減	収入率	決算構成比率
下水道事業収益	3,451,688	3,257,460	△ 194,228	94.4	71.5
営業収益	1,363,595	1,364,564	969	100.1	30.0
営業外収益	2,088,091	1,892,109	△ 195,982	90.6	41.5
特別利益	2	787	785	39,350.0	0.0
前処理場事業収益	1,742,240	1,295,651	△ 446,589	74.4	28.5
営業収益	700,178	406,852	△ 293,326	58.1	8.9
営業外収益	1,042,061	871,529	△ 170,532	83.6	19.2
特別利益	1	17,270	17,269	1,727,000.0	0.4
収益合計	5,193,928	4,553,111	△ 640,817	87.7	100.0

（支出）　（単位：千円、％）

科　　目	予　算　額	決　算　額	不　用　額	執行率	決算構成比率
下水道事業費用	3,233,879	3,063,309	170,570	94.7	71.7
営業費用	2,900,591	2,775,523	125,068	95.7	65.0
営業外費用	323,287	287,786	35,501	89.0	6.7
特別損失	1	0	1	0.0	0.0
予備費	10,000	0	10,000	0.0	0.0
前処理場事業費用	1,742,240	1,207,612	534,628	69.3	28.3
営業費用	1,694,535	1,169,038	525,497	69.0	27.4
営業外費用	45,704	38,574	7,130	84.4	0.9
特別損失	1	0	1	0.0	0.0
予備費	2,000	0	2,000	0.0	0.0
費用合計	4,976,119	4,270,921	705,198	85.8	100.0

（本決算額は、消費税等込の数字である。）

収益的収入は、下水道事業では、予算額 3,451,688千円に対して決算額は 3,257,460千円で、決算額の予算額に対する比率は 94.4％となっている。前処理場事業では、予算額 1,742,240千円に対して決算額は 1,295,651千円で、決算額の予算額に対する比率は 74.4％となっている。

会計全体では、予算額 5,193,928千円に対して決算額は 4,553,111千円で、決算額の予算額に対する比率は 87.7％となっている。

収益的支出は、下水道事業では、予算額 3,233,879千円に対して決算額は 3,063,309千円で、執行率は 94.7％となり、170,570千円の不用額が生じている。前処理場事業では、予算額 1,742,240千円に対して決算額は 1,207,612千円で、執行率は 69.3％となり、534,628千円の不用額が生じている。

会計全体では、予算額 4,976,119千円に対して決算額は 4,270,921千円で、執行率は 85.8％となっており、705,198千円の不用額が生じている。

(2)　資本的収入及び支出について

資本的収支に係る予算の執行状況は、第３表のとおりである。

第３表　予算決算対照表（資本的収支）

（収入）　（単位：千円、％）

科　　目	予算額	地方公営企業法第26条の規定による支出額に係る財源充当額	合　計	決算額	予算額に比べ決算額の増減	収入率	決算構成比率
下水道事業資本的収入	1,285,505	332,664	1,618,169	1,337,645	△ 280,524	82.7	70.3
企業債	284,300	244,200	528,500	202,960	△ 325,540	38.4	10.7
受益者負担金及び分担金	22,280	0	22,280	32,099	9,819	144.1	1.7
出資金	865,059	0	865,059	980,708	115,649	113.4	51.5
国庫補助金等	100,700	88,464	189,164	121,878	△ 67,286	64.4	6.4
その他資本的収入	13,166	0	13,166	0	△ 13,166	0.0	0.0
前処理場事業資本的収入	1,107,577	261,800	1,369,377	564,440	△ 804,937	41.2	29.7
企業債	448,000	158,300	606,300	214,540	△ 391,760	35.4	11.3
出資金	246,577	0	246,577	246,400	△ 177	99.9	13.0
国庫補助金等	380,000	103,500	483,500	103,500	△ 380,000	21.4	5.4
その他資本的収入	33,000	0	33,000	0	△ 33,000	0.0	0.0
資本的収入合計	2,393,082	594,464	2,987,546	1,902,085	△ 1,085,461	63.7	100.0

（支出）　（単位：千円、％）

科　目	予算額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	合　計	決算額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	不用額	執行率	決算構成比率
下水道事業資本的支出	2,685,039	333,512	3,018,551	2,807,938	117,724	92,889	93.0	80.7
建設改良費	435,982	333,512	769,494	560,042	117,724	91,728	72.8	16.1
固定資産購入費	1,155	0	1,155	0	0	1,155	0.0	0.0
企業債償還金	2,247,902	0	2,247,902	2,247,896	0	6	99.9	64.6
前処理場事業資本的支出	1,339,311	291,500	1,630,811	671,844	518,000	440,967	41.2	19.3
建設改良費	930,694	291,500	1,222,194	263,693	518,000	440,501	21.6	7.6
固定資産購入費	19,878	0	19,878	19,414	0	464	97.7	0.5
企業債償還金	388,739	0	388,739	388,737	0	2	99.9	11.2
資本的支出合計	4,024,350	625,012	4,649,362	3,479,782	635,724	533,856	74.8	100.0

（本決算額は、消費税等込の数字である。）

資本的収入は、下水道事業では、予算額 1,618,169千円に対して決算額は 1,337,645千円で、決算額の予算額に対する比率は 82.7％となっている。前処理場事業では、予算額 1,369,377千円に対して決算額は 564,440千円で、決算額の予算額に対する比率は 41.2％となっている。

会計全体では、予算額 2,987,546千円に対して決算額は 1,902,085千円で、決算額の予算額に対する比率は 63.7％となっている。

資本的支出は、下水道事業では、予算額 3,018,551千円に対して決算額は 2,807,938千円で、執行率が 93.0％となっている。翌年度へ 117,724千円繰越し、不用額は 92,889千円である。前処理場事業では、予算額 1,630,811千円に対して決算額は 671,844千円で、執行率が 41.2％となっている。翌年度へ 518,000千円繰越し、不用額は 440,967千円である。

会計全体では、予算額 4,649,362千円に対して決算額は 3,479,782千円で、執行率が 74.8％となっている。翌年度へ 635,724千円繰越し、不用額は 533,856千円である。

なお、資本的収入額（前年度支出の財源に充当する令和５年度同意済企業債借入額 161,400千円を除く。）が資本的支出額に不足する額 1,739,097千円は、減債積立金 102,417千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 73,739千円、過年度分損益勘定留保資金 129,673千円及び当年度分損益勘定留保資金 1,170,868千円で補填されており、なお不足する額 262,400千円(未払相当分)については、令和５年度及び令和６年度同意済企業債の未発行分 262,400千円をもって翌年度に措置するものとされている。

(3)　一般会計からの繰入金について

一般会計からの繰入金の状況は、第４表のとおりである。

第４表　一般会計からの繰入金の状況

（単位：千円、％）

区　分	令和６年度			令和５年度
	決　算　額	前年度増減	対前年度比	決　算　額
収益的収入	2,098,891	△ 72,802	96.6	2,171,693
資本的収入	1,227,109	△ 150,298	89.1	1,377,407
合　計	3,326,000	△ 223,100	93.7	3,549,100

一般会計からの繰入金は 3,326,000千円となり、その内訳は、収益的収入が 2,098,891千円、資本的収入が 1,227,109千円であり、前年度に比べ 223,100千円減少している。

３　経営成績について（資料別表１・２参照）

当年度の下水道事業会計の損益状況は、総収益が 4,417,990千円に対し、総費用が 4,162,574千円となり、255,416千円の純利益を計上している。

(1)　経営収支の推移について

経営収支の推移を見ると、第５表のとおりである。

第５表　経営収支の推移

（単位：千円、％）

年　　度	総収益 (A)	対前年度比	総費用 (B)	対前年度比	損　益 (A)-(B)	対前年度比	総収支比率
令和６年度	4,417,990	97.5	4,162,574	95.6	255,416	143.9	106.1
令和５年度	4,529,765	97.8	4,352,226	98.4	177,539	84.9	104.1
令和４年度	4,630,805	102.1	4,421,769	100.8	209,036	141.6	104.7

（総収支比率は、総収益÷総費用×１００）

総収支比率の推移を見ると、前年度の 104.1％に対し、当年度は 106.1％となっており、前年度に比べ 2.0ポイントの増加となっている。

(2)　収益について

当年度の総収益は 4,417,990千円で、内訳は、下水道事業収益が 3,153,889千円（構成比 71.4％）、前処理場事業収益が 1,264,101千円（構成比 28.6％）である。

下水道事業収益の内訳は、営業収益が 1,260,991千円、営業外収益が 1,892,111千円、特別利益が 787千円で、前年度に比べ、営業収益が 5,763千円の増収、営業外収益が 119,914千円の減収、特別利益が 787千円の増収（皆増）となっている。

前処理場事業収益の内訳は、営業収益が 375,402千円、営業外収益が 871,429千円、特別利益が 17,270千円で、前年度に比べ、営業収益が 30,953千円の減収、営業外収益が 15,273千円の増収、特別利益が 17,270千円の増収（皆増）となっている。

会計全体では、111,774千円の減収となっている。

(3)　費用について

当年度の総費用は 4,162,574千円で、内訳は、下水道事業費用が 2,978,073千円（構成比 71.5％）、前処理場事業費用が 1,184,501千円（構成比 28.5％）である。

下水道事業費用の内訳は、営業費用が 2,691,238千円、営業外費用が 286,835千円で、前年度に比べ、営業費用が 70,749千円の減少、営業外費用が 49,766千円の減少となっている。

前処理場事業費用の内訳は、営業費用が 1,111,379千円、営業外費用が 73,122千円で、前年度に比べ、営業費用が 69,757千円の減少、営業外費用が 620千円の増加となっている。

会計全体では、 189,652千円の減少となっている。

ア　人件費　（児童手当含む。）

収益的収入及び支出の人件費は 115,023千円で、職員 16名分の経費である。

内訳は、下水道事業が 86,293千円で、前処理場事業が 28,730千円であり、人件費の総費用に占める割合は 2.8％である。

人件費の営業収支に対する比率を見ると、第６表のとおりである。

第６表　人件費の営業収支に対する比率

（単位：千円、％）

年　　度	人件費	対前年度比	営業収益	対前年度比	営業費用	対前年度比	対営業収益比率	対営業費用比率
令和６年度	115,023	99.1	1,636,393	98.5	3,802,617	96.4	7.0	3.0
令和５年度	116,115	97.2	1,661,583	98.8	3,943,123	100.3	7.0	2.9
令和４年度	119,493	93.7	1,681,326	101.1	3,931,280	102.7	7.1	3.0

（対営業収益比率＝人件費÷営業収益×１００）　（対営業費用比率＝人件費÷営業費用×１００）

前年度に比べ人件費は 0.9ポイント減少し、営業収益比率は変わらず、営業費用比率は 0.1ポイント増加している。

イ　動力費及び薬品費

動力費は 67,547千円で、前年度に比べ 6,034千円増加しており、総費用に占める割合は、1.6%となっている。

薬品費は 21,420千円で、前年度に比べ 10,186千円増加しており、総費用に占める割合は、0.5%となっている。

ウ　その他物件費

その他物件費は 1,365,729千円で、前年度に比べ 113,759千円減少しており、総費用に占める割合は、32.8%となっている。

※その他物件費＝修繕費＋材料費＋路面復旧費＋その他

エ　減価償却費

減価償却費は 2,272,458千円で、前年度に比べ 44,891千円減少しており、総費用に占める割合は、54.6%となっている。

オ　資産減耗費

資産減耗費は 6,697千円で、前年度に比べ 6,500千円増加しており、総費用に占める割合は、0.2%となっている。

※資産減耗費＝固定資産除却費＋棚卸資産減耗費

カ　支払利息及び企業債取扱諸費

支払利息及び企業債取扱諸費は 313,700千円で、前年度に比べ 52,629千円減少しており、総費用に占める割合は、7.5%となっている。

(4)　使用料単価について

$$\text{使用料単価} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}}$$

1㎥当たりの使用料単価は 155.67円となっている。

(5)　汚水処理原価について

$$\text{汚水処理原価} = \frac{\text{汚水処理費（汚水処理に係る維持管理費＋資本費）}}{\text{年間有収水量}}$$

1㎥当たりの汚水処理原価は 285.97円となり、130.30円の差損となっている。

(6)　経費回収率について

$$\text{経費回収率} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費（汚水処理に係る維持管理費＋資本費）}} \times 100$$

経費回収率は、54.44%となっている。

4　財政状況について（資料別表３参照）

(1)　資産について

資産総額は 59,106,358千円で、前年度に比べ 1,528,936千円の減少となり、構成比率は、固定資産が 98.4%、流動資産が 1.6%となっている。

ア　固定資産

固定資産は 58,168,709千円で、前年度に比べ 1,490,070千円の減少となっている。

主な増減内容は、有形固定資産の構築物が 1,368,716千円、無形固定資産の施設利用権が 232,814千円減少している。

イ　流動資産

流動資産は 937,649千円で、前年度に比べ 38,865千円の減少となっている。

主な増減内容は、現金預金が 42,487千円減少し、未収金が 2,342千円増加している。

(2)　負債について

負債総額は 39,128,385千円で、前年度に比べ 3,011,460千円の減少となっている。

これは、固定負債が 2,118,246千円、流動負債が 269,120千円、繰延収益が 624,094千円減少したためである。

(3)　資本について

資本総額は 19,977,973千円で、前年度に比べ 1,482,524千円増加となっている。

ア　資本金

資本金は 18,319,716千円で、前年度に比べ 1,501,848千円増加となっている。

イ　剰余金

剰余金は 1,658,257千円で、前年度に比べ 19,324千円減少となっている。

これは、利益剰余金が 19,324千円減少したためである。

(4)　キャッシュ・フローの状況について

当年度のキャッシュ・フローの状況は、第７表のとおりである。

第７表　キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

区　　分	令和６年度		令和５年度
	決　算　額	増　減　額	決　算　額
業務活動によるキャッシュ・フロー　A	1,484,879	△ 425,730	1,910,609
投資活動によるキャッシュ・フロー　B	△ 535,341	△ 107,008	△ 428,333
財務活動によるキャッシュ・フロー　C	△ 992,025	99,958	△ 1,091,983
資金増加（減少）額　D=A+B+C	△ 42,487	△ 432,780	390,293
資金期首残高　E	692,154	－	301,861
資金期末残高　E+D	649,667	－	692,154

業務活動によるキャッシュ・フローは 1,484,879千円のプラスで、前年度に比べ425,730千円減少している。また、投資活動によるキャッシュ・フローは 535,341千円のマイナスで、前年度に比べ 107,008千円減少しており、財務活動によるキャッシュ・フローは 992,025千円のマイナスで、前年度に比べ 99,958千円増加している。

この結果、当年度の資金（現金・預金）期末残高は、期首残高に比べ 42,487千円減少し、649,667千円となっている。

む す び

令和６年度下水道事業会計の決算審査の内容は、以上のとおりである。

本市の下水道事業は、全国的にも稀な、皮革排水に係る前処理場事業を有している。

業務の状況については、前年度に比べ、処理区域内人口が 945人、水洗化人口が 633人それぞれ減少したが、水洗化率は 0.4ポイント増加し 95.8％となった。

年間総処理水量は前年度に比べ 183,495㎥増加し 11,610,259㎥となり、年間有収水量は82,031㎥減少し 8,533,745㎥となったため、有収率は 1.9ポイント減少し 73.5％となった。

使用料単価は 155.67円/㎥、汚水処理原価は 285.97円/㎥で、経費回収率は 54.44％となっている。

経営状況については、総収益が 4,417,990千円で、総費用が 4,162,574千円であったため、当年度純利益は 255,416千円となった。

経常収支については、上記のように黒字となっているが、一般会計からの多額の繰入金を必要とする状況にある。

また、資金の期末残高は、前年度に比べ 42,487千円減少し、649,667千円となった。

企業債については、当年度末の未償還残高は前年度末に比べ 2,219,134千円減少し、17,383,792千円となっている。

建設改良の状況については、管路等の改修工事や各施設の機械設備等の更新を計画的に実施した。

下水道事業が地方公営企業法の財務事務に関する規定を適用し、公営企業会計へ移行して令和６年度末で５年が経過したことで、経営状況及び財政状況がより明確化された。

下水道使用料については令和７年４月から使用料が改定された。下水道使用料は事業収益の根幹であり、使用者の負担の公平性と財源確保という観点から、使用料改定に伴う変化について、客観的評価・分析を行うとともに、PDCAサイクルを活用し、今後も継続的に改善を図られたい。

市民の衛生的で快適な生活環境を確保し、河川や水路等公共用水域の水質保全のためにも、下水道事業は重要な役割を担っており、引き続き中長期的視点に立った健全経営が求められる。

しかし、事業を取り巻く経営環境は、人口減少などの要因から下水道使用料はさらに減収が見込まれる一方で、浸水対策や老朽化した施設の維持管理・更新などに多額の費用を要するなど、厳しい状況が続くものと予測される。

このようなことから「たつの市下水道事業経営戦略」等に基づいて、将来的に持続可能な経営基盤の確立に取り組み、安定した下水道事業経営となるよう努められたい。

下 水 道 事 業 会 計 資 料

資料別表１

比較損益計算書（№１）

（収益の部）　　（単位：円、％）

科　　目	令和６年度				令和５年度	
	決　算　額	構成比	前年度増減	対前年度　比	決　算　額	構成比
下水道事業収益	3,153,888,818	71.4	△ 113,364,412	96.5	3,267,253,230	72.1
営業収益	1,260,991,185	28.6	5,762,541	100.5	1,255,228,644	27.7
下水道使用料	1,035,020,895	23.5	△ 3,001,169	99.7	1,038,022,064	22.9
雨水処理負担金	221,527,393	5.0	5,883,090	102.7	215,644,303	4.8
受託事業収益	0	0.0	△ 500,000	皆減	500,000	0.0
その他営業収益	4,442,897	0.1	3,380,620	418.2	1,062,277	0.0
営業外収益	1,892,110,913	42.8	△ 119,913,673	94.0	2,012,024,586	44.4
他会計負担金	951,967,652	21.5	△ 96,873,400	90.8	1,048,841,052	23.2
他会計補助金	323,796,607	7.3	△ 18,038,260	94.7	341,834,867	7.5
長期前受金戻入	609,127,722	13.8	△ 4,160,484	99.3	613,288,206	13.5
雑収益	7,218,932	0.2	△ 841,529	89.6	8,060,461	0.2
特別利益	786,720	0.0	786,720	皆増	0	0.0
前処理場事業収益	1,264,101,505	28.6	1,590,036	100.1	1,262,511,469	27.9
営業収益	375,401,880	8.5	△ 30,952,933	92.4	406,354,813	9.0
下水道使用料	313,007,000	7.1	△ 15,973,250	95.1	328,980,250	7.3
補助金	60,892,000	1.4	△ 16,332,000	78.9	77,224,000	1.7
その他営業収益	1,502,880	0.0	1,352,317	998.2	150,563	0.0
営業外収益	871,429,521	19.7	15,272,865	101.8	856,156,656	18.9
他会計負担金	4,655,003	0.1	81,991	101.8	4,573,012	0.1
他会計補助金	596,944,997	13.5	36,144,860	106.4	560,800,137	12.4
長期前受金戻入	268,710,052	6.1	△ 21,420,408	92.6	290,130,460	6.4
雑収益	1,119,469	0.0	466,422	171.4	653,047	0.0
特別利益	17,270,104	0.4	17,270,104	皆増	0	0.0
収　益　合　計	4,417,990,323	100.0	△ 111,774,376	97.5	4,529,764,699	100.0

資料別表１

比較損益計算書（№２）

（費用の部）　　（単位：円、％）

科　　目	令和６年度				令和５年度	
	決　算　額	構成比	前年度増減	対前年度　比	決　算　額	構成比
下水道事業費用	2,978,073,613	71.5	△ 120,515,140	96.1	3,098,588,753	71.2
営業費用	2,691,237,916	64.6	△ 70,748,623	97.4	2,761,986,539	63.5
管渠費	100,856,630	2.4	19,501	100.0	100,837,129	2.3
ポンプ場費	14,412,649	0.3	6,777,835	188.8	7,634,814	0.2
処理場費	101,085,501	2.4	2,933,240	103.0	98,152,261	2.3
流域下水道維持管理費	559,542,168	13.5	△ 81,527,827	87.3	641,069,995	14.7
雨水処理費	18,517,040	0.4	4,597,332	133.0	13,919,708	0.3
業務費	48,805,835	1.2	116,397	100.2	48,689,438	1.1
総係費	70,352,418	1.7	2,686,203	104.0	67,666,215	1.6
減価償却費	1,772,379,466	42.6	△ 10,940,508	99.4	1,783,319,974	41.0
資産減耗費	5,286,209	0.1	5,089,204	2,683.3	197,005	0.0
その他営業費用	0	0.0	△ 500,000	皆減	500,000	0.0
営業外費用	286,835,697	6.9	△ 49,766,517	85.2	336,602,214	7.7
支払利息及び企業債取扱諸費	275,251,198	6.6	△ 48,196,612	85.1	323,447,810	7.4
雑支出	11,584,499	0.3	△ 1,569,905	88.1	13,154,404	0.3
特別損失	0	0.0	0	－	0	0.0
前処理場事業費用	1,184,500,880	28.5	△ 69,136,381	94.5	1,253,637,261	28.8
営業費用	1,111,379,410	26.7	△ 69,756,639	94.1	1,181,136,049	27.1
管渠費	9,048,012	0.2	△ 4,325,898	67.7	13,373,910	0.3
ポンプ場費	3,038,658	0.1	△ 1,065,106	74.0	4,103,764	0.1
処理場費	211,779,491	5.1	33,255,798	118.6	178,523,693	4.1
流域下水道維持管理費	198,358,958	4.8	△ 71,705,367	73.4	270,064,325	6.2
流域下水汚泥処理維持管理費	142,888,516	3.4	7,502,787	105.5	135,385,729	3.1
業務費	23,501,856	0.6	△ 2,763,125	89.5	26,264,981	0.6
総係費	21,274,912	0.5	1,884,003	109.7	19,390,909	0.4
減価償却費	500,078,325	12.0	△ 33,950,413	93.6	534,028,738	12.3
資産減耗費	1,410,682	0.0	1,410,682	皆増	0	0.0
営業外費用	73,121,470	1.8	620,258	100.9	72,501,212	1.7
支払利息及び企業債取扱諸費	38,448,559	0.9	△ 4,432,302	89.7	42,880,861	1.0
雑支出	34,672,911	0.9	5,052,560	117.1	29,620,351	0.7
特別損失	0	0.0	0	－	0	0.0
費　用　合　計	4,162,574,493	100.0	△ 189,651,521	95.6	4,352,226,014	100.0
当　年　度　純　利　益	255,415,830	－	77,877,145	－	177,538,685	－
前年度繰越利益剰余金	0	－	△ 159,490,065	－	159,490,065	－
その他未処分利益剰余金変動額	100,852,000	－	△ 14,398,028	－	115,250,028	－
当年度未処分利益剰余金	356,267,830	－	△ 96,010,948	－	452,278,778	－

資料別表２

費用の性質別一覧

（単位：円、％）

科　　目	令和６年度				令和５年度	
	決　算　額	構成比	前年度増減	対前年度　比	決　算　額	構成比
下水道事業	2,978,073,613	71.5	△ 120,515,140	96.1	3,098,588,753	71.2
直接人件費	65,784,536	1.6	1,051,700	101.6	64,732,836	1.5
間接人件費	20,508,598	0.5	△ 673,100	96.8	21,181,698	0.5
動力費	47,056,861	1.1	4,072,995	109.5	42,983,866	1.0
薬品費	2,966,060	0.1	479,530	119.3	2,486,530	0.1
その他物件費	788,840,685	18.9	△ 71,398,349	91.7	860,239,034	19.7
減価償却費	1,772,379,466	42.6	△ 10,940,508	99.4	1,783,319,974	41.0
資産減耗費	5,286,209	0.1	5,089,204	2,683.3	197,005	0.0
支払利息及び企業債取扱諸費	275,251,198	6.6	△ 48,196,612	85.1	323,447,810	7.4
前処理場事業	1,184,500,880	28.5	△ 69,136,381	94.5	1,253,637,261	28.8
直接人件費	22,057,535	0.5	△ 325,199	98.5	22,382,734	0.5
間接人件費	6,672,261	0.2	△ 1,146,055	85.3	7,818,316	0.2
動力費	20,490,230	0.5	1,961,106	110.6	18,529,124	0.4
薬品費	18,454,545	0.5	9,706,545	211.0	8,748,000	0.2
その他物件費	576,888,743	13.9	△ 42,360,745	93.2	619,249,488	14.2
減価償却費	500,078,325	12.0	△ 33,950,413	93.6	534,028,738	12.3
資産減耗費	1,410,682	0.0	1,410,682	皆増	0	0.0
支払利息及び企業債取扱諸費	38,448,559	0.9	△ 4,432,302	89.7	42,880,861	1.0
合　　計	4,162,574,493	100.0	△ 189,651,521	95.6	4,352,226,014	100.0

資料別表３

比較貸借対照表（№１）

（資産の部）　　（単位：円、％）

科　　目	令和６年度				令和５年度	
	決　算　額	構成比	前年度増減	対前年度比	決　算　額	構成比
固定資産	58,168,708,460	98.4	△ 1,490,070,255	97.5	59,658,778,715	98.4
有形固定資産	52,354,585,719	88.6	△ 1,255,590,106	97.7	53,610,175,825	88.4
土地	1,701,672,669	2.9	0	100.0	1,701,672,669	2.8
建物	930,265,705	1.6	18,755,735	102.1	911,509,970	1.5
構築物	44,838,185,130	75.8	△ 1,368,716,109	97.0	46,206,901,239	76.2
機械及び装置	4,535,585,084	7.7	29,317,644	100.7	4,506,267,440	7.4
車両運搬具	18,794,829	0.0	16,803,095	943.6	1,991,734	0.0
工具器具及び備品	30,236,726	0.1	22,016,525	367.8	8,220,201	0.0
建設仮勘定	299,845,576	0.5	26,233,004	109.6	273,612,572	0.5
無形固定資産	5,814,122,741	9.8	△ 234,480,149	96.1	6,048,602,890	10.0
施設利用権	5,811,256,741	9.8	△ 232,813,649	96.1	6,044,070,390	10.0
ソフトウェア	2,866,000	0.0	△ 1,666,500	63.2	4,532,500	0.0
流動資産	937,649,081	1.6	△ 38,865,377	96.0	976,514,458	1.6
現金預金	649,667,203	1.1	△ 42,487,167	93.9	692,154,370	1.1
未収金	282,653,206	0.5	3,330,228	101.2	279,322,978	0.5
未収金	337,021,256	0.6	2,342,390	100.7	334,678,866	0.6
貸倒引当金	△ 54,368,050	△ 0.1	987,838	98.2	△ 55,355,888	△ 0.1
受取手形	700,000	0.0	△ 250,000	73.7	950,000	0.0
貯蔵品	4,528,672	0.0	541,562	113.6	3,987,110	0.0
その他流動資産	100,000	0.0	0	100.0	100,000	0.0
資　産　合　計	59,106,357,541	100.0	△ 1,528,935,632	97.5	60,635,293,173	100.0

資料別表３

比較貸借対照表（№２）

（負債・資本の部）　　（単位：円、％）

科　　目	令和６年度				令和５年度	
	決　算　額	構成比	前年度増減	対前年度比	決　算　額	構成比
固定負債	14,866,448,981	25.1	△ 2,118,245,483	87.5	16,984,694,464	28.0
企業債	14,847,727,688	25.1	△ 2,118,564,945	87.5	16,966,292,633	28.0
引当金	18,721,293	0.0	319,462	101.7	18,401,831	0.0
退職給付引当金	18,721,293	0.0	319,462	101.7	18,401,831	0.0
流動負債	2,993,484,701	5.1	△ 269,120,184	91.8	3,262,604,885	5.4
企業債	2,536,064,945	4.3	△ 100,568,314	96.2	2,636,633,259	4.4
未払金	444,399,678	0.8	△ 168,185,982	72.5	612,585,660	1.0
引当金	11,260,675	0.0	△ 422,626	96.4	11,683,301	0.0
賞与引当金	11,260,675	0.0	△ 422,626	96.4	11,683,301	0.0
預り金	1,759,403	0.0	56,738	103.3	1,702,665	0.0
繰延収益	21,268,451,485	36.0	△ 624,094,143	97.1	21,892,545,628	36.1
長期前受金	47,123,685,480	79.7	213,052,735	100.5	46,910,632,745	77.4
収益化累計額	△ 25,855,233,995	△ 43.7	△ 837,146,878	103.3	△ 25,018,087,117	△ 41.3
負　債　合　計	39,128,385,167	66.2	△ 3,011,459,810	92.9	42,139,844,977	69.5
資本金	18,319,715,764	31.0	1,501,848,441	108.9	16,817,867,323	27.7
自己資本金	18,319,715,764	31.0	1,501,848,441	108.9	16,817,867,323	27.7
剰余金	1,658,256,610	2.8	△ 19,324,263	98.8	1,677,580,873	2.8
資本剰余金	918,618,685	1.5	0	100.0	918,618,685	1.5
受贈財産評価額	68,545,872	0.1	0	100.0	68,545,872	0.1
補助金	707,470,124	1.2	0	100.0	707,470,124	1.2
他会計負担金	142,602,689	0.2	0	100.0	142,602,689	0.2
利益剰余金	739,637,925	1.3	△ 19,324,263	97.5	758,962,188	1.3
減債積立金	383,370,095	0.7	76,686,685	125.0	306,683,410	0.5
当年度未処分利益剰余金	356,267,830	0.6	△ 96,010,948	78.8	452,278,778	0.8
資　本　合　計	19,977,972,374	33.8	1,482,524,178	108.0	18,495,448,196	30.5
負債・資本合計	59,106,357,541	100.0	△ 1,528,935,632	97.5	60,635,293,173	100.0

資料別表４

財務諸表分析表（№１）

分析項目		R6	R5	R4	参考値（全国平均）	算式
構成比率	固定資産構成比率	% 98.4	% 98.4	% 99.0	% 96.5	固定資産 / 総資産 ×１００ 総資産＝固定資産＋流動資産
	固定負債構成比率	% 25.2	% 28.0	% 31.2	% 29.3	固定負債 / 負債・資本合計 ×１００
	自己資本構成比率	% 69.8	% 66.6	% 63.8	% 66.2	資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 / 負債・資本合計 ×１００
財務比率	固定資産対長期資本比率	% 103.7	% 104.0	% 104.3	% 101.0	固定資産 / 資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益 ×１００
	流動比率	% 31.3	% 29.9	% 19.2	% 78.2	流動資産 / 流動負債 ×１００
回転率	固定資産回転率	回 0.03	回 0.03	回 0.03	回 0.04	営業収益－受託工事収益 / （期首固定資産＋期末固定資産）÷２
	減価償却率	% 3.9	% 3.9	% 3.8	% 4.0	当年度減価償却額 / 有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘定＋当年度減価償却額 ×１００
	流動資産回転率	回 1.7	回 2.1	回 3.2	回 1.1	営業収益－受託工事収益 / （期首流動資産＋期末流動資産）÷２
	未収金回転率	回 4.9	回 4.9	回 5.0	回 5.8	営業収益－受託工事収益 / （期首未収金＋期末未収金）÷２

※「参考値」欄は、総務省において公表している「地方公営企業年鑑」から引用し、令和５年度の数値を記載している。

説　明
総資産に対する固定資産の構成比率であり、比率が高ければ資本の固定化の傾向にある。低い方が、機動的な経営が可能である。
資産の調達源である負債・資本の内、他人資本の割合を示すものであり、比率が低いほど良い。
資本総額とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、経営の健全化のためには、比率を高める必要がある。
固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも１００％以内が望ましく、１００％を超えた場合は明らかに固定資産に対する過大投資が行われたものと言わざるを得ない。比率が低い方が良い。
１年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債（短期債務）とを比較するもので、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の２倍以上あることが要求されるので、安全比率は２００％以上である。
営業収益と、設備投資された資本との関係を示すものであり、比率が高い方が固定資産が活用されていることを示す。
減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
現金預金、未収金、貯蔵品等回転率を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
企業の取引量である営業収益と未収金との関係で、比率が高いほど未収金が未回収のまま残留する期間が短いことを示す。

財務諸表分析表（№２）

分析項目		R6	R5	R4	参考値（全国平均）	算式
収益率	総資本利益率	% 0.4	% 0.3	% 0.3	% －	当年度純利益 ／（期首総資本＋期末総資本）÷２ ×１００
	総収支比率	% 106.1	% 104.1	% 104.7	% 105.1	総収益 ／総費用 ×１００
	営業収支比率	% 43.0	% 42.1	% 42.8	% 64.6	営業収益－受託工事収益 ／営業費用－受託工事費 ×１００
その他	利子負担率	% 1.8	% 1.9	% 1.9	% 1.2	支払利息＋企業債取扱諸費 ／企業債・長期借入金＋一時借入金＋リース債務 ×１００
	企業債元金償還額対減価償却額比率	% 116.0	% 120.8	% 124.4	% 133.3	建設改良のための企業債元金償還額 ／当年度減価償却額 ×１００

※「参考値」欄は、総務省において公表している「地方公営企業年鑑」から引用し、令和５年度の数値を記載している。

説　明
企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものであり、高い方が望ましい。
総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
損益計算書が示す借入資本利子を貸借対照表に示された負債と比較することにより、利子率を計算したものである。
企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較したものである。

国　民　宿　舎　事　業　会　計

たつの市国民宿舎事業会計

1　業務実績について（資料別表１参照）

平成27年４月から国民宿舎赤とんぼ荘及び志んぐ荘は、２荘一体経営で指定管理者による管理運営を行ってきたが、赤とんぼ荘は、令和２年度末で宿泊及び休憩業務を休止し、令和３年度から市の直営で喫茶運営を行っている。

令和６年度の利用人員は、志んぐ荘は、宿泊者 25,525人、休憩者 21,789人で、合計47,314人となっており、営業日数に対する１日平均利用人員は、130人である。赤とんぼ荘は、喫茶利用者が 10,392人で、営業日数に対する１日平均利用人員は 41人である。

前年度と比較すると、志んぐ荘は宿泊者が 726人（2.8％）減少し、休憩者が 4,699人（27.5％）増加し、合計は 3,973人（9.2％）増加している。赤とんぼ荘の喫茶利用者は577人（5.3％）減少しており、喫茶を含む利用人員の２荘合計では、前年度に比べ3,396人（6.3％）増加している。

2　予算及び決算について

(1)　収益的収入及び支出について

収益的収支に係る予算の執行状況は、第１表のとおりである。

第１表　予算決算対照表（収益的収支）

（収入）　（単位：千円、％）

科　　目	予　算　額	決　算　額	予算額に比べ決算額の増減	収入率	決算構成比率
国民宿舎事業収益	129,552	130,713	1,161	100.9	100.0
営業収益	5,520	6,588	1,068	119.3	5.0
営業外収益	124,032	124,125	93	100.1	95.0
特別収益	0	0	0	－	－

（支出）　（単位：千円、％）

科　　目	予　算　額	決　算　額	不　用　額	執行率	決算構成比率
国民宿舎事業費用	201,806	200,833	973	99.5	100.0
営業費用	201,806	200,833	973	99.5	100.0
営業外費用	0	0	0	－	－
特別損失	0	0	0	－	－
予備費	0	0	0	－	－

収益的収入は、予算額 129,552千円に対して、決算額は 130,713千円で、予算額に対する収入率は 100.9％となっている。

収益的支出は、予算額 201,806千円に対して、決算額は 200,833千円で、執行率は99.5％となり、 973千円の不用額が生じている。

(2)　資本的収入及び支出について

資本的収支に係る予算の執行状況は、第２表のとおりである。

第２表　予算決算対照表（資本的収支）

（収入）　（単位：千円、％）

科　　目	予　算　額	決　算　額	予算額に比べ決算額の増減	収入率	決算構成比率
資本的収入	16,000	16,000	0	100.0	100.0
固定資産売却代金	0	0	0	－	－
補助金	16,000	16,000	0	100.0	100.0

（支出）　（単位：千円、％）

科　　目	予　算　額	決　算　額	翌年度繰越額	不用額	執行率	決算構成比率
資本的支出	16,000	16,000	0	0	100.0	100.0
建設改良費	16,000	16,000	0	0	100.0	100.0
企業債償還金	0	0	0	0	－	－

資本的収入は、予算額 16,000千円に対して、決算額は 16,000千円で、予算額に対する収入率は 100.0％となっている。

資本的支出は、予算額 16,000千円に対して、決算額は 16,000千円で、執行率が100.0％となっている。

これは、志んぐ荘の施設整備に係る費用である。

３　経営成績について（資料別表２・３参照）

収益合計は 130,713千円で、前年度に比べ 26,314千円（25.2％）の増加となり、費用合計は 200,833千円で、前年度に比べ 27,756千円（16.0％）の増加となっている。

したがって、当年度純損失は 70,120千円となり、前年度に比べ 1,442千円増加している。

なお、消費税及び地方消費税の会計処理は、平成29年度から、免税事業者のため税込方式となっている。

(1)　経営収支の推移について

経営収支の推移を見ると、第３表のとおりである。

第３表　経営収支の推移

（単位：千円、％）

年　度	総収益 (A)	対前年度比	総費用 (B)	対前年度比	損　益 (A)－(B)	対前年度比	総収支比率
令和６年度	130,713	125.2	200,833	116.0	△ 70,120	102.1	65.1
令和５年度	104,399	73.2	173,077	81.0	△ 68,678	96.6	60.3
令和４年度	142,543	55.0	213,604	68.4	△ 71,061	134.0	66.7

（総収支比率は、総収益÷総費用×１００）

総収支比率の推移を見ると、前年度の 60.3％に対し、当年度は 65.1％となっており、4.8ポイント増加している。

(2)　収益について

当年度の収益について、前年度と比較すると、第４表のとおりである。

第４表　収益明細表

（単位：千円、％）

区　　分	令和６年度				令和５年度
	決算額	構成比	増減額	対前年度比	決算額
営業収益	6,588	5.0	86	101.3	6,502
利用収益	6,511	5.0	33	100.5	6,478
売店収益	77	0.0	53	320.8	24
営業外収益	124,125	95.0	26,228	126.8	97,897
受取利息及び配当金	21	0.0	21	皆増	0
他会計補助金	107,912	82.6	27,933	134.9	79,979
長期前受金戻入	16,192	12.4	△ 1,703	90.5	17,895
雑収益	0	0.0	△ 23	皆減	23
特別利益	0	0.0	0	－	0
合　　計	130,713	100.0	26,314	125.2	104,399

当年度の総収益は 130,713千円で、内訳は、営業収益が 6,588千円（構成比 5.0％）、営業外収益が 124,125千円（構成比 95.0％）である。

前年度に比べ、営業収益が 86千円の増収、営業外収益が 26,228千円の増収で、全体で 26,314千円の増収となっている。

(3)　費用について

当年度の費用について、前年度と比較すると、第５表のとおりである。

第５表　費用明細表

（単位：千円、％）

区　　分	令和６年度				令和５年度
	決　算　額	構成比	増　減　額	対前年度　比	決　算　額
営業費用	200,833	100.0	27,756	116.0	173,077
売上原価費	1,996	1.0	126	106.7	1,870
売上人件費	7,648	3.8	1,798	130.7	5,850
宿舎経営費	102,845	51.2	27,224	136.0	75,621
減価償却費	87,964	43.8	△ 1,772	98.0	89,736
長期前払消費税償却	0	0.0	0	－	0
資産減耗費	380	0.2	380	皆増	0
営業外費用	0	0.0	0	－	0
支払利息及び企業債取扱諸費	0	0.0	0	－	0
雑支出	0	0.0	0	－	0
繰延勘定償却	0	0.0	0	－	0
特別損失	0	0.0	0	－	0
合　　計	200,833	100.0	27,756	116.0	173,077

当年度の総費用は 200,833千円で、前年度に比べ 27,756千円（16.0％）の増加となっている。

内訳は、営業費用が 200,833千円（構成比 100.0％）で、前年度に比べ 27,756千円（16.0％）増加している。この主な要因は、売上人件費が 1,798千円（30.7％）、宿舎経営費が 27,224千円（36.0％）増加したためである。

(4)　利用者、純損失等の推移について

当年度の利用者、純損失等の推移を前年度と比較すると、第６表のとおりである。

第６表　利用者、純損失等の推移

区　　分	令和６年度	令和５年度	比較増減
延利用人員（人）	57,706	54,310	3,396
宿泊人員（人）　※志んぐ荘	25,525	26,251	△ 726
休憩人員（人）　※志んぐ荘	21,789	17,090	4,699
喫茶利用人員（人）　※赤とんぼ荘	10,392	10,969	△ 577
純損失（千円）	70,120	68,678	1,442
利用者１人当たりの純損失（円）	1,215	1,265	△ 50
宿泊利用率（%）　※志んぐ荘 宿泊人員／（宿泊定員×営業日数）×１００	22.6	23.3	△ 0.7
修正宿泊利用率（%）　※志んぐ荘 （休憩人員×1/4＋宿泊人員）／ （宿泊定員×営業日数）×１００	27.5	27.1	0.4

※宿泊利用率及び修正宿泊利用率の算出に用いた志んぐ荘の営業日数は、令和６年度、令和５年度ともに 365日で、宿泊定員は 309人である。

前年度と比較すると、２荘合計の延利用人員は 3,396人増加しており、内訳を見ると、志んぐ荘の宿泊人員が 726人、赤とんぼ荘の喫茶利用人員が 577人減少、志んぐ荘の休憩人員が 4,699人増加している。

純損失は 1,442千円増加し、利用者１人当たりの純損失は 50円減少している。

４　財政状況について（資料別表４参照）

(1)　資産について

資産合計は 1,733,034千円で、前年度に比べ 70,026千円減少している。

構成比率では、固定資産が 99.4%、流動資産が 0.6%となっている。

ア　固定資産

固定資産は 1,721,948千円で、前年度に比べ 72,344千円減少している。

これは、有形固定資産の建物が 79,942千円、構築物が 1,100千円、機械及び装置が 919千円それぞれ減少し、工具器具及び備品が 9,617千円増加したためである。

イ　流動資産

流動資産は 11,086千円で、前年度に比べ 2,319千円増加している。

これは、現金預金が 2,291千円、貯蔵品が 28千円増加したためである。

(2)　負債について

負債合計は 318,993千円で、前年度に比べ 95千円増加している。

これは、流動負債が 287千円増加し、繰延収益が 192千円減少したためである。

(3)　資本について

資本合計は 1,414,041千円で、前年度に比べ 70,120千円減少している。

これは、剰余金が 70,120千円減少したためである。

ア　資本金

資本金は 2,559,843千円で、前年度と同額となっている。

イ　剰余金

剰余金は △1,145,802千円で、前年度に比べ 70,120千円減少している。

これは、当年度未処理欠損金が 70,120千円増加したためであり、翌年度繰越欠損金として処理されている。

(4)　キャッシュ・フローの状況について

当年度のキャッシュ・フローの状況は、第７表のとおりである。

第７表　キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

区　　分	令和６年度		令和５年度
	決　算　額	増　減　額	決　算　額
業務活動によるキャッシュ・フロー　A	2,290	△ 888	3,178
投資活動によるキャッシュ・フロー　B	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー　C	0	0	0
資金増加（減少）額　D=A+B+C	2,290	△ 888	3,178
資金期首残高　E	8,713	－	5,535
資金期末残高　E+D	11,003	－	8,713

業務活動によるキャッシュ・フローは 2,290千円のプラスで、前年度に比べ 888千円減少している。この結果、当年度の資金（現金・預金）期末残高は、期首残高に比べ 2,290千円増加し、11,003千円となっている。

む す び

令和６年度国民宿舎事業会計の決算審査の内容は、以上のとおりである。

国民宿舎赤とんぼ荘・志んぐ荘の運営については、平成27年４月１日から、２荘一体で５年間、指定管理者による管理運営を行ってきた。志んぐ荘については、令和２年度から新たに５年間の指定管理がスタートしたが、赤とんぼ荘については、令和２年度末で宿泊・休憩業務を休止し、令和３年度から直営で喫茶運営を行いながら、今後の施設の在り方について検討を進めているところである。

令和６年度の２荘の経営実態は、年間延べ利用人員 57,706人で、前年度に比べ 3,396人の増加となった。志んぐ荘においては、宿泊者が 726人減少、休憩者が 4,699人増加した。

また、赤とんぼ荘の喫茶利用者は 10,392人で、前年度に比べ 577人減少した。

経営収支状況については、総収益が 130,713千円、総費用が 200,833千円で、純損失が70,120千円となり、当年度未処理欠損金は 1,145,802千円となっている。

国民宿舎は、国民に低廉な宿泊・休憩施設を提供し、保健・休養の増進を図ることを目的として建設され、赤とんぼ荘が昭和37年４月に、志んぐ荘が昭和38年７月に開荘された。

当時は、宿泊・休憩・冠婚葬祭に利用できる施設が少なく、自治体直営の国民宿舎がその機能を担い、雇用や地域経済の伸展に寄与し、地域社会の発展に一定の役割を果たしてきたが、施設・設備の老朽化とその維持・修繕が大きな課題となっている。

近年は特に、利用客の動向や物価や人件費の高騰など、施設運営を取り巻く環境がめまぐるしく変化している。

令和６年度は、令和２年度から令和６年度までの志んぐ荘の指定管理期間の最終年度であり、令和７年度から新たな指定管理期間が開始となったが、この度、指定管理者から指定管理取消の申出書が提出され、協議の結果、令和７年７月31日をもって指定管理者の指定を取り消し、令和７年８月１日から新たな事業者による運営がスタートした。今後、新たな事業者と綿密な連携を図り、魅力的かつ効果的な事業経営に努められたい。

また、赤とんぼ荘については、市の直営で喫茶運営を行いながら今後の施設の利活用について検討がなされていることころであるが、いまだ方針決定には至っていない。

当施設を取り巻く現状と今後の情勢を見据えながら、社会や環境の変化を踏まえ、関係者と十分に検証・協議を行い、市民の理解が得られる効果的・効率的な当施設の方向性を検討されたい。

国 民 宿 舎 事 業 会 計 資 料

資料別表１

業　務　概　要

（単位:人、%）

区分		令和６年度			前年度増減			対前年度比			令和５年度		
		志んぐ荘		赤とんぼ荘	志んぐ荘		赤とんぼ荘	志んぐ荘		赤とんぼ荘	志んぐ荘		赤とんぼ荘
		宿泊	休憩	喫茶	宿泊	休憩	喫茶	宿泊	休憩	喫茶	宿泊	休憩	喫茶
月別利用人員	4	1,536	1,528	1,133	△ 349	703	159	81.5	185.2	116.3	1,885	825	974
	5	1,523	1,203	848	△ 138	191	△ 3	91.7	118.9	99.6	1,661	1,012	851
	6	1,433	1,334	819	63	419	38	104.6	145.8	104.9	1,370	915	781
	7	2,032	1,192	827	△ 804	348	△ 139	71.7	141.2	85.6	2,836	844	966
	8	3,766	1,055	807	△ 162	152	△ 31	95.9	116.8	96.3	3,928	903	838
	9	2,869	1,105	1,040	714	251	81	133.1	129.4	108.4	2,155	854	959
	10	1,762	1,078	782	4	△ 162	△ 157	100.2	86.9	83.3	1,758	1,240	939
	11	2,315	1,776	973	522	35	52	129.1	102.0	105.6	1,793	1,741	921
	12	1,730	2,740	762	△ 23	529	△ 72	98.7	123.9	91.4	1,753	2,211	834
	1	1,360	3,379	698	△ 60	828	△ 170	95.8	132.5	80.4	1,420	2,551	868
	2	1,913	2,669	711	△ 321	556	△ 280	85.6	126.3	71.7	2,234	2,113	991
	3	3,286	2,730	992	△ 172	849	△ 55	95.0	145.1	94.7	3,458	1,881	1,047
合計		25,525	21,789	10,392	△ 726	4,699	△ 577	97.2	127.5	94.7	26,251	17,090	10,969
		47,314			3,973			109.2			43,341		
利用人員合計		57,706			3,396			106.3			54,310		

	令和６年度	令和５年度
宿泊利用人員（人／日）	70	72
休憩利用人員（人／日）	60	47
喫茶利用人員（人／日）	41	43
１日平均利用人員	171	162

※営業日数については、令和６年度は、志んぐ荘が 365日、赤とんぼ荘が 255日である。令和５年度は 志んぐ荘が 365日、赤とんぼ荘が 256日である。

※志んぐ荘の宿泊定員については、令和６年度、令和５年度ともに 309人である。

資料別表２

比較損益計算書

（単位：円、％）

科　　目	令和６年度				令和５年度	
	決　算　額	構成比	前年度増減	対前年度　比	決　算　額	構成比
営業収益	6,588,400	5.0	86,450	101.3	6,501,950	6.2
利用収益	6,510,950	5.0	33,100	100.5	6,477,850	6.2
売店収益	77,450	0.0	53,350	321.4	24,100	0.0
営業外収益	124,124,698	95.0	26,228,119	126.8	97,896,579	93.8
受取利息及び配当金	21,138	0.0	20,970	12,582.1	168	0.0
他会計補助金	107,911,504	82.6	27,932,164	134.9	79,979,340	76.6
長期前受金戻入	16,192,056	12.4	△ 1,702,515	90.5	17,894,571	17.2
雑収益	0	0.0	△ 22,500	皆減	22,500	0.0
特別利益	0	0.0	0	－	0	0.0
固定資産売却益	0	0.0	0	－	0	0.0
過年度損益修正益	0	0.0	0	－	0	0.0
その他特別利益	0	0.0	0	－	0	0.0
収　益　合　計	130,713,098	100.0	26,314,569	125.2	104,398,529	100.0
営業費用	200,833,326	100.0	27,756,764	116.0	173,076,562	100.0
売上原価費	1,995,739	1.0	125,539	106.7	1,870,200	1.1
売上人件費	7,647,700	3.8	1,797,375	130.7	5,850,325	3.4
宿舎経営費	102,845,670	51.2	27,225,284	136.0	75,620,386	43.7
減価償却費	87,964,265	43.8	△ 1,771,386	98.0	89,735,651	51.8
長期前払消費税償却	0	0.0	0	－	0	0.0
資産減耗費	379,952	0.2	379,952	皆増	0	0.0
営業外費用	0	0.0	0	－	0	0.0
支払利息及び企業債取扱諸費	0	0.0	0	－	0	0.0
雑支出	0	0.0	0	－	0	0.0
特別損失	0	0.0	0	－	0	0.0
固定資産売却損	0	0.0	0	－	0	0.0
過年度損益修正損	0	0.0	0	－	0	0.0
その他特別損失	0	0.0	0	－	0	0.0
費　用　合　計	200,833,326	100.0	27,756,764	116.0	173,076,562	100.0
当年度純利益	－	－	－	－	－	－
当年度純損失	70,120,228	－	1,442,195	－	68,678,033	－
前年度繰越欠損金	1,075,681,692	－	68,678,033	－	1,007,003,659	－
その他未処分利益剰余金変動額	0	－	0	－	0	－
当年度未処理欠損金	1,145,801,920	－	970,120,228	－	175,681,692	－

資料別表３

費用の性質別一覧

（単位：円、％）

科　　目	令和６年度				令和５年度	
	決　算　額	構成比	前年度増減	対前年度　比	決　算　額	構成比
人　件　費	7,647,700	3.8	1,797,375	130.7	5,850,325	3.4
材　料　費	1,995,739	1.0	125,539	106.7	1,870,200	1.1
一般管理費	102,845,670	51.2	27,225,284	136.0	75,620,386	43.7
減価償却費	87,964,265	43.8	△ 1,771,386	98.0	89,735,651	51.8
資産減耗費	379,952	0.2	379,952	皆増	0	0.0
支払利息等	0	0.0	0	－	0	0.0
そ　の　他	0	0.0	0	－	0	0.0
合　　計	200,833,326	100.0	27,756,764	116.0	173,076,562	100.0

資料別表４

比較貸借対照表（№１）

（資産の部）　　（単位：円、％）

科　　目	令和６年度				令和５年度	
	決　算　額	構成比	前年度増減	対前年度　比	決　算　額	構成比
固定資産	1,721,948,494	99.4	△ 72,344,217	96.0	1,794,292,711	99.5
有形固定資産	1,721,919,294	99.4	△ 72,344,217	96.0	1,794,263,511	99.5
土地	14,000,000	0.8	0	100.0	14,000,000	0.8
建物	1,613,465,098	93.1	△ 79,942,257	95.3	1,693,407,355	93.9
構築物	22,204,908	1.3	△ 1,100,290	95.3	23,305,198	1.3
機械及び装置	7,939,890	0.5	△ 918,648	89.6	8,858,538	0.5
車両運搬具	1,375,781	0.1	0	100.0	1,375,781	0.1
工具器具及び備品	62,933,617	3.6	9,616,978	118.0	53,316,639	2.9
リース資産	0	0.0	0	－	0	0.0
無形固定資産	0	0.0	0	－	0	0.0
電話加入権	0	0.0	0	－	0	0.0
施設利用権	0	0.0	0	－	0	0.0
投資その他の資産	29,200	0.0	0	100.0	29,200	0.0
投資有価証券	29,200	0.0	0	100.0	29,200	0.0
長期前払消費税	0	0.0	0	－	0	0.0
流動資産	11,085,405	0.6	2,318,336	126.4	8,767,069	0.5
現金預金	11,003,353	0.6	2,290,774	126.3	8,712,579	0.5
未収金	0	0.0	0	－	0	0.0
前払費用	0	0.0	0	－	0	0.0
貯蔵品	82,052	0.0	27,562	150.6	54,490	0.0
貸倒引当金	0	0.0	0	－	0	0.0
資 産 合 計	1,733,033,899	100.0	△ 70,025,881	96.1	1,803,059,780	100.0

資料別表４

比較貸借対照表（№２）

（負債・資本の部）　　（単位：円、％）

科　　目	令和６年度				令和５年度	
	決　算　額	構成比	前年度増減	対前年度　比	決　算　額	構成比
固定負債	0	0.0	0	－	0	0.0
企業債	0	0.0	0	－	0	0.0
リース債務	0	0.0	0	－	0	0.0
引当金（退職給付引当金）	0	0.0	0	－	0	0.0
流動負債	458,064	0.0	286,403	266.8	171,661	0.0
一時借入金	0	0.0	0	－	0	0.0
企業債	0	0.0	0	－	0	0.0
リース債務	0	0.0	0	－	0	0.0
未払金	180,335	0.0	28,970	119.1	151,365	0.0
前受金	0	0.0	0	－	0	0.0
預り金	277,729	0.0	257,433	1,368.4	20,296	0.0
引当金（賞与引当金）	0	0.0	0	－	0	0.0
繰延収益	318,534,390	18.4	△ 192,056	99.9	318,726,446	17.7
長期前受金	833,571,800	48.1	16,000,000	102.0	817,571,800	45.4
収益化累計額	△ 515,037,410	△ 29.7	△ 16,192,056	103.2	△ 498,845,354	△ 27.7
負　債　合　計	318,992,454	18.4	94,347	100.0	318,898,107	17.7
資本金	2,559,843,354	147.7	0	100.0	2,559,843,354	142.0
自己資本金	2,559,843,354	147.7	0	100.0	2,559,843,354	142.0
剰余金	△ 1,145,801,909	△ 66.1	△ 70,120,228	106.5	△ 1,075,681,681	△ 59.7
資本剰余金	11	0.0	0	100.0	11	0.0
補助金	0	0.0	0	－	0	0.0
受贈財産評価額	11	0.0	0	100.0	11	0.0
利益剰余金	△ 1,145,801,920	△ 66.1	△ 70,120,228	106.5	△ 1,075,681,692	△ 59.7
当年度未処理欠損金	△ 1,145,801,920	△ 66.1	△ 70,120,228	106.5	△ 1,075,681,692	△ 59.7
資　本　合　計	1,414,041,445	81.6	△ 70,120,228	95.3	1,484,161,673	82.3
負債・資本合計	1,733,033,899	100.0	△ 70,025,881	96.1	1,803,059,780	100.0

資料別表５

財務諸表分析表（№１）

分析項目		R6	R5	R4	参考値（全国平均）	算式
構成比率	固定資産構成比率	% 99.4	% 99.5	% 99.7	% 83.5	固定資産 / 総資産 ×１００ 総資産＝固定資産＋流動資産
	固定負債構成比率	% 0.0	% 0.0	% 0.0	% 16.1	固定負債 / 負債・資本合計 ×１００
	自己資本構成比率	% 100.0	% 100.0	% 100.0	% 80.5	資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 / 負債・資本合計 ×１００
財務比率	固定資産対長期資本比率	% 99.4	% 99.5	% 99.7	% 86.3	固定資産 / 資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益 ×１００
	流動比率	% 2,420.1	% 5,107.2	% 3,031.2	% 494.7	流動資産 / 流動負債 ×１００
	酸性試験比率	% 2,402.1	% 5,075.5	% 2,986.6	% 480.8	現金預金＋（未収金－貸倒引当金） / 流動負債 ×１００
回転率	固定資産回転率	回 0.0	回 0.0	回 0.0	回 0.3	営業収益－受託工事収益 / （期首固定資産＋期末固定資産）÷２
	自己資本回転率	回 0.0	回 0.0	回 0.0	回 0.3	営業収益－受託工事収益 / （期首自己資本金＋期末自己資本金）÷２ 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
	流動資産回転率	回 0.7	回 0.9	回 1.0	回 1.4	営業収益－受託工事収益 / （期首流動資産＋期末流動資産）÷２
	未収金回転率	回 －	回 －	回 －	回 11.8	営業収益－受託工事収益 / （期首未収金＋期末未収金）÷２

※「参考値」欄は、総務省において公表している「地方公営企業年鑑」から引用し、令和５年度の数値を記載している。

説　　明
総資産に対する固定資産の構成比率であり、比率が高ければ資本の固定化の傾向にある。低い方が、機動的な経営が可能である。
資産の調達源である負債・資本の内、他人資本の割合を示すものであり、比率が低いほど良い。
資本総額とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、経営の健全化のためには、比率を高める必要がある。
固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも１００％以内が望ましく、１００％を超えた場合は明らかに固定資産に対する過大投資が行われたものと言わざるを得ない。比率が低い方が良い。
１年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債（短期債務）とを比較するもので、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の２倍以上あることが要求されるので、安全比率は２００％以上である。
比率が高ければ高いほど良く、高いほど運転資金が豊富で支払能力があることを示す。 １００％以上であること。
営業収益と、設備投資された資本との関係を示すものであり、比率が高い方が固定資産が活用されていることを示す。
自己資本に対し営業利益が何倍になっているかの割合を示すものであり、比率が高いほど営業活動が活発なことを示す。
現金預金、未収金、貯蔵品等回転率を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
企業の取引量である営業収益と未収金との関係で、比率が高いほど未収金が未回収のまま残留する期間が短いことを示す。

財務諸表分析表（№.２）

分析項目		R6	R5	R4	参考値（全国平均）	算式
収益率	総資本利益率	% 0.0	% 0.0	% 0.0	% ―	当年度純利益 ／（期首総資本＋期末総資本）÷２ ×１００
	総収支比率	% 65.1	% 60.3	% 66.7	% 95.4	総収益 ／ 総費用 ×１００
	営業収支比率	% 19.9	% 20.7	% 16.6	% 86.4	営業収益－受託工事収益 ／ 営業費用－受託工事費用 ×１００ ※志んぐ荘は営業収益がないため、赤とんぼ荘喫茶関係分のみで算出
その他	利子負担率	% ―	% ―	% ―	% 0.2	支払利息＋企業債取扱諸費 ／ 企業債・長期借入金＋一時借入金＋リース債務 ×１００
	企業債元金償還額対減価償却額比率	% 0.0	% 0.0	% 0.0	% 20.8	建設改良のための企業債元金償還額 ／ 当年度減価償却額 ×１００

※「参考値」欄は、総務省において公表している「地方公営企業年鑑」から引用し、令和５年度の数値を記載している。

説　明
企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものであり、高い方が望ましい。
総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
損益計算書が示す借入資本利子を貸借対照表に示された負債と比較することにより、利子率を計算したものであり、比率が低い方が良い。
企業債元金償還額とその償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。この率が低いほど償還能力は高い。